令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	学校教育総務事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当	前田　大志、梅田　柚希、角田　幸曖

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等		第3次丹波市教育振興基本計画、丹波市奨学金給付条例、丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金交付要綱、丹波市小・中学生、高校生全国大会出場激励金支給要綱、丹波市高校魅力化支援事業交付金交付要綱

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	経済的な理由によって修学が困難な市内に居住する高等学校又は高等専門学校の在学者、市内在住の小学生・中学生・高校生、高校魅力化のため設立した団体
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・学習能力を有するにも関わらず、経済的理由等により修学困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより、等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成する。(無期) ・連携型中高一貫教育高校に在籍する生徒又はその保護者に対し、市内の路線バスの通学定期券の購入費用の一部を補助することにより連携型中高一貫教育の推進に寄与する。（有期：令和6年3月31日までに在学する生徒が給付対象となり、令和６年度以降に入学する生徒は公共交通の利用施策を利用） ・市内の学校に在籍する小・中学生及び高校生、市内の小中学校を卒業した生徒に対し、全国大会出場激励金を支給することにより、スポーツ、文化活動の振興に寄与する。（有期） ・日本語指導が必要な児童生徒や保護者と教職員のコミュニケーションにおける課題を解決する。 ・市内の高校のさらなる魅力化により進学先の選択肢の充実を図り、魅力的な高校が身近な市内にあることで小・中学生の学習意欲の向上につなげる。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・激励金支給申請書受付、添付書類審査、選考委員会による選考、決定 ・各種負担金及び補助金（連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金・小中学生高校生全国大会出場激励金） ・タブレットを利用した遠隔通訳サービスや自動翻訳機の活用 ・高校魅力化支援事業交付金交付 実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	14,835	18,325	0	0	0	0	
	直接事業費A	12,378	15,868	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	2,457	2,457	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	2,457	2,457	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,835	18,325	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	奨学金申請者数	人	目標	40	40	40	40	40	40	
			実績	28						
成果	多言語映像通訳サービス及び自動翻訳機端末活用によりコミュニケーションが円滑になっていると感じる教職員の割合	%	目標	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	83.3						
		人	目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析			・県の奨学金との併用が不可能であることや、少子化の影響で奨学金申請者が減少傾向にある。（令和5年度40人→令和6年度33人→令和7年度28人） ・自動翻訳機端末は故障や貸出数の不足を原因として利用した教職員からの評価が目標値を下回っているが、多言語映像通訳サービスは保護者面談などにおいて正確で微妙な表現が伝わることを利用した教職員から評価され目標値を上回っており、両支援策を合わせた実績値も目標値を上回っている。						

事務事業名	学校教育総務事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学習能力を有するにも関わらず経済的理由により修学が困難な者に対し、資金の一部を奨学金として給付することで等しく高等教育を受ける機会を与えるとともに、人材を育成するために必要である。 ・日本語指導の必要な児童生徒が増加する中、多言語映像通訳サービス及び自動翻訳機端末の活用による母語支援は有益である。 ・市内３高校の存続の維持は、中学生の進路選択の充実及び地域の活性化・人材育成に寄与するため有益である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・奨学金給付条件を満たしている方全員に支給しているが、受給者が減少傾向である。しかしながら、高校生のこどもを持つ保護者にとって経済的負担軽減になっており、一定の成果は果たしている。 ・連携型中高一貫教育の推進を目的とした補助であり、保護者負担軽減等一定の役割を果たすことができた。ふるさと定住促進課の路線バス通学定期券購入補助制度への移行により、中高一貫教育高校バス通学費補助金については今年度で終了する。 ・小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数は前年と同水準である。広報等で周知を図り、全国の舞台で活躍する人材を支援することができた。 ・自動翻訳機端末は利用の希望が多く一定の成果が出ている。多言語映像通訳サービスは利用実績に伸び悩みがあるが、利用登録数は増加しており、実際に利用した教職員からも高い評価を得ている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・本市では、県等他の奨学給付が採用されている場合は市の奨学金の給付を認めていない。 ・多言語映像通訳サービスの利用において、既に各教職員に配布されているタブレット端末を活用している。 ・高校魅力化支援事業は、学校や地域の資源を活用できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数は、昨年と同等数の申請があった。
・多言語映像通訳サービス及び自動翻訳機端末を利用した教職員からの評価は目標値を達成しており、今後も需要が見込まれる。
・兵庫県立氷上高等学校の魅力化支援について着手し、市内３高校の推進体制が整備できたことにより、今後、魅力化を図るうえでの連携が期待される。
・市内３高校の魅力アップのための取組を市広報にて周知し、３高校のPRにつなげた。
【課題】
・小中学生高校生全国大会出場激励金については、市内の小中学校を卒業した生徒等への周知が必要である。
・高校魅力化事業の実施にあたって、引き続き高校や関係者と密な連携をとりながら高校のPRに取り組む必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・中高一貫教育高校バス通学費補助金については令和８年度から公共交通の利活用施策へ移行する。（路線バス通学定期券購入補助金）
【改善策】
・小中学生高校生全国大会出場激励金について、SNSを利用しての給付対象者を拡充したことを周知し、受給者数の増加を図る。
・令和９年度から新たに配置を予定する地域おこし協力隊について、３高校のPRにかかる役割を検討する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	小学校管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　梅田　柚希

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等		第3次丹波市教育振興基本計画、学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小学校に通う児童、学校施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	「安全・安心・快適」な教育環境を維持・充実させることで、こどもたちが、計画的に新しくなる学校の設備や備品をしっかり使いこなし、自分たちの「学びたい」という気持ちをさらに高めながら、より深い学びをめざす。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・学校営繕、工事 ・委託（校務員業務、ＥＶ保守業務、消防設備点検、学校施設に関する維持管理、電気設備点検、遊具点検、施設警備、測量、設計等） ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・木製机・いすの維持管理 ・遠隔地通学経費の軽減 実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	501,897	527,287	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	310,664	336,054	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	191,233	191,233	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	5,733	5,733	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	185,500	185,500	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	501,897	527,287	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	遊具及び学校設備による事故数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	0						
	コスト	学校１校あたりの修繕料・工事費	千円	目標	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	
				実績	2,843.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析	・施設の老朽化等に伴い、修繕料が増加している。									

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市立小学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕（工事）については、児童が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより児童の安全確保のため保全業務を行っていく。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。

【課題】
・校舎の雨漏りについては、緊急修繕等で対応をしているが、外壁改修を必要とする学校の校舎については長寿命化改良工事も視野に入れ実施する必要がある。
・木製机は天板を更新して使用している。天板以外も老朽化しているため更新をする必要があるが、木製机の導入コストや維持管理費も高額になるため、検討が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。
・学習机・椅子については、児童が減っていることも踏まえ、在庫利用が可能な限り修繕で対応していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	中学校管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　梅田　柚希

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等	第3次丹波市教育振興基本計画、学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	中学校に就学する生徒、学校施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	「安全・安心・快適」な教育環境を維持し充実させることで、こどもたちが、計画的に新しくなる学校の設備や備品をしっかり使いこなし、自分たちの「学びたい」という気持ちをさらに高めながら、より深い学びを目指す。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・学校営繕、備品修繕 ・委託（校務員業務、ＥＶ保守業務、消防設備点検、電気設備点検、遊具点検、施設警備等） ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減 実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	213,645	269,612	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	152,262	208,229	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	61,383	61,383	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	5,733	5,733	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	55,650	55,650	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	213,645	269,612	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	学校設備による事故数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0						
コスト	学校１校あたりの修繕料・工事費	円	目標	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	
			実績	3,907.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・大規模改造工事等の国庫補助事業以外の工事・修繕は一般財源対応になるため、財政状況が厳しい中で予算を確保していかなければならない状態が続くと考えられる。 ・校舎の老朽化が進んでいる学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が多く、修繕費や工事費が高む傾向にある。							

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市立中学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕（工事）については、生徒が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより生徒の安全確保のため保全業務を行っていく。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、生徒が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。
【課題】
・各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。
・近年学校によっては経年劣化や凍結による水道管の破損に伴う漏水が多く見受けられ、緊急的な修繕にかかる経費が増加している。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	学校給食管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	坂東　守	担当　吉岡　めぐみ

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等	学校給食法、丹波市立学校給食センター設置条例、同施行規則等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市立小・中学校及び県立氷上特別支援学校に通う児童・生徒等
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	市内の小・中学校等に通う児童・生徒等が、安全・安心で栄養バランスの取れた、おいしい学校給食を喫食する。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・学校給食の提供（献立作成、食材購入、給食調理、食物アレルギー対応、給食配送、食器等洗浄、調理場清掃等） ・学校給食運営基本計画に基づく事業の実施 ・市内に通う中学生及び就学支援が必要な準要保護世帯の小学生を対象に令和７年４月から学校給食費無償化を実施 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和７年10月から令和８年３月まで小学生の学校給食費の免除を実施 ・学校給食費の徴収及び滞納整理 ・各学校給食センター施設及び設備の維持管理 ・給食配送業務　実施方法：業務委託　［委託先］氷上運送有限会社（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） ・調理等業務 柏原・氷上学校給食センター　実施方法：業務委託　［委託先］株式会社 東洋食品（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） 春日学校給食センター　実施方法：業務委託　［委託先］株式会社 東洋食品（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） 青垣学校給食センター　実施方法：直営実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	725,444	825,606	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	621,229	721,391	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	104,215	104,215	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	65,520	65,520	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	10.43	10.43	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	38,695	38,695	0	0	0	0	
歳入	特定財源	135,162	213,051	0	0	0	0	
	国支出金	34,630	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	159,154	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	500	0	0	0	0	0	
	その他特財	100,032	53,897	0	0	0	0	
	一般財源	590,282	612,555	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位	目標／実績	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	学校給食費（現年分）の徴収率	%	目標	99.5	-	-	-	-	-	令和８年度から無償化予定
			実績	99.9						
成果	学校給食費（過年分）の徴収率	%	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	
			実績	28.8						
成果	学校給食における地場野菜（主要15品目）の使用率	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	24.6						
	指標の推移等の背景・分析	・学校給食費の現年分の徴収率については、中学校生徒の無償化や小学校児童に対する免除措置の実施により、過年度滞納者に対する新たな徴収が生じなかったことに加え、度重なる連絡や督促等の対応を徹底した結果、99.86%となった。 ・過年分の徴収率については、支払督促等の法的措置実施により目標を上回る28.78%であった。 ・地場野菜の使用率については、前年度と比較して概ね同水準で推移したものの、目標値を下回った。食数の多い２センターでは地場産使用率が上昇した一方、食数の少ない青垣学校給食センターでは低下した。これは、食材納品に係る運搬費の高騰等により、まとめ発注による安定的な数量確保が困難であったことが要因と考えられる。							

事務事業名	学校給食管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学校給食の提供が、成長期にある児童生徒の健康保持増進に資している。 ・学校給食の実施により、児童生徒が正しい食習慣を身に付け、食べ物や生産者への感謝、食文化や郷土食への理解など、食育として重要な役割を担っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・学校給食運営基本計画に基づき、計画に沿って実効性のある施設及び設備の整備が実施できている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・市内３センターにおいては、いずれも経年劣化に伴い、修繕に係るコストが増加傾向にある。 ・物価高騰により食材費は上昇しているが、保護者負担の増加を抑制するため、給食費単価は据え置いている。 ・市の施策により令和７年４月から中学校生徒及び要保護・準要保護世帯の小学校児童の給食費を無償化するとともに、国の重点支援交付金を活用し、令和７年10月分から令和８年３月分まで小学校児童の給食費の免除を実施。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・学校給食を実施する上で最も重要である「食の安全と安心」について、センターにおける徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から現在に至るまで継続して安全な学校給食が実施できている。
・各センターの施設及び設備について、学校給食運営基本計画に沿った実効性のある整備が実施できている。
・学校給食費の収納については、現年分は高い収納率で推移しており、過年分についても連絡や訪問の強化により目標値以上は達成している。
【課題】
・目標値に達しない地場野菜の使用について、使用割合を高める新たな仕組づくりが必要である。
・学校給食費過年分の滞納整理については、無償化により今後の滞納者は増えないが、引き続き滞納者の選定方法、徴収方法および処分における取組を継続する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・施設設備の経年劣化による修繕費の増加や児童生徒数減少に伴う稼働率低下を踏まえ、配食区域の見直しやセンター統合も含めた適正配置に取り組む。
・地場野菜の使用については、生産者団体と連携し、旬に応じた献立や多品種活用等により使用率の向上を図る。
・令和８年度から、中学生給食費の無償化及び国・県の給食費負担軽減交付金を活用した小学生給食費の無償化により、保護者負担の軽減を図る。
・滞納整理については、時効の援用が生じないよう、適切な管理を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	教職員研修事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	田中　徹	担当　荻野　雅裕

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等		教育基本法、学校教育法、子ども・子育て支援法、ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）、丹波市教育振興基本計画等

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内小・中学校の教職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・教職員が、強い使命感と高い倫理観、豊かな人間性を持って教育を行う。 ・教職員が、学校を取り巻く環境の変化に応じ、たゆみなく新たな知識・技能を習得し、その専門性の向上に努める。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・丹波市教育委員会指定研修 ・指定校数：４校（丹波市研究テーマ選択研修２校、丹波市主体的な学び手（自走者）育成実践事業） ・実施方法：直接実施 ・教育研究室の設置 ・研究室数：２研究室（学習データ活用教育、多様な教育的ニーズに応じた教育） ・実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	22,275	22,934	0	0	0	0	
	直接事業費A	3,091	3,750	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	19,184	19,184	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.22	2.22	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	18,182	18,182	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,002	1,002	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,275	22,934	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	自身の資質向上や問題解決につながる研修であったと回答する教員の割合	%	目標	－	80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	－						
成果	授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている学校の割合	%	目標	90.0	92.0	96.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	90.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析			・多様化するこどもたちのニーズに応じた教育活動を行うため、「教職員が自己研鑽を重ねる」から、自身の資質向上を意識した研修に取り組む必要があり、令和８年度から新たな指標として、「自身の資質向上や問題解決につながる」を設定する。 ・「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている学校の割合」は90%であり、目標値に達している。研究室や指定研究等に触発された、各学校での活発な校内研修が成果につながっている。また、学校教育課主催のオンラインミニ研修や研修動画の配信など、時間にとらわれず、学びたいときに学べる環境を整えることで、教員が意欲的に研修に取り組めているものと考える。						

事務事業名	教職員研修事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・教職員の専門性の向上は、こどもの育成に直結することから、市民にとって必要な事業である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている学校の割合」は目標値に達しており、各学校で取組が進められている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・新しい課題に対する研修や教員のニーズに応じた講師を招聘するなど、専門性向上にかかる機会を保障することが必要である。継続して研修内容や回数の精選を進めているが、低コストでの実施は難しいところがある。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	【評価】 ・各研修会を年間計画に沿って実施することができた。 ・丹波市教育委員会指定研修のうち、「丹波市研究テーマ選択研修」に２校が実施し、主体的・対話的で深い学びの充実に向けた取組について、成果発表会を実施できた。 ・令和７年度は、教育研究室について、「学習データ活用教育研究部」と「多様な教育的ニーズに応じた教育研究部」の総括年度となり、研究発表会を実施できた。 【課題】 ・教育研究室や、各市指定研究の成果が、特定の教職員のみ知ることが多く、広く周知することが課題となっている。 ・AIの急速な普及により、教育現場での効果的な活用方法や使用のモラルが課題となっている。
	今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定） 【今後の方向性】 ・個別最適な学びや協働的な学びを一体的に充実させる研修や教育現場での新しい課題に対する研修等を実施し、引き続き教員の専門性の向上を図る。 ・市指定研究校については、引き続き各校のテーマに応じて研究を深める。 【改善策】 ・研究成果を市内に効果的に周知する方策について検討する。 ・教育研究室において、「生成AIの教育的利用研究部」を立ち上げ、教育現場での利活用を研究する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	教育情報化事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	十倉　康博	担当　山﨑　悠

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等		学校教育法、丹波市教育振興基本計画、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小中学校、情報システム及び情報資産を取り扱う教職員・行政職員、市内の小中学校に在籍する児童生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・教職員及び児童生徒が安全で快適にネットワーク及びICT機器を使用できる。 ・教職員や教育行政職員が、安心して必要な教育情報資産を取り扱うことができる。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・児童生徒用タブレット端末の更新 　・整備内容　端末5,127台 　・実施方法：直接実施（公立学校情報機器整備事業費補助金、学校等整備基金） ・児童生徒用カラープリンターの更新 　・整備内容　プリンター61台 　・実施方法：直接実施（学校等整備基金） ・オンライン学習環境の整備 　・整備内容　授業支援システム、画面共有システム 　・実施方法：直接実施（新しい地方経済・生活環境創生交付金、学校等整備基金）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	374,738	240,882	0	0	0	0	
	直接事業費A	349,777	215,921	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	24,961	24,961	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.64	2.64	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	21,622	21,622	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	3,339	3,339	0	0	0	0	
歳入	特定財源	322,280	190,570	0	0	0	0	
	国支出金	201,682	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	80,900	0	0	0	0	
	その他特財	120,598	109,670	0	0	0	0	機器売払5,701、基金114,897
	一般財源	52,458	50,312	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	タブレット端末整備率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0						
成果	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%	目標	90.0	90.5	91.0	91.5	92.0	92.5	
			実績	96.1						
コスト			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・令和２年度に導入した児童生徒が使用するタブレット端末の更新を行った。 ・オンラインミニ研修やICT支援員による授業補助・操作支援などを展開し、ICTを積極的に活用する教員はより一層増えている（96.1%になる見込み）。								

事務事業名	教育情報化事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	タブレット端末は児童生徒の学習環境として必要不可欠なものとなっている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	児童生徒が使用するタブレット端末5,127台を計画通り導入することができた。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	授業支援システム及び画面共有システムについて、国庫補助事業を活用することで市の財政負担を抑えることができた。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	【評価】 ・起動の遅さやトラブル、破損の多さが課題だったWindowsタブレットについて、端末選定会を開催し、Chromebookを採用したことで、これらの課題を解決することができた。 ・これまでの授業支援システムはクラウド型でなく校外で使えなかったが、今年度、国庫補助を活用してクラウド型を導入し、自宅でも利用できるようになった。 ・コンピュータールームのA3カラーレーザープリンターをA4インクジェットに更新し、小型化したことで教室へ持ち運べるようになり、活用の幅が広がった。 【課題】 ・ICT化の進展に伴い、様々なシステムのアカウント管理業務が増加しており、シングルサインオン等によるアカウント管理業務の効率化が必要である。 ・学習環境のクラウド化は進んだが、校務のクラウド化が進んでいない。
	今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）
	【今後の方向性】 ・教育委員会でサーバーを維持せず、クラウドサービスの活用を前提とした校務の環境へとシフトする。 【改善策】 ・導入から９年を経過し、最新ブラウザに対応しておらず、機能的にも陳腐化が著しい校務支援システムの刷新に向けて検討を行う必要がある。 ・校務のクラウド化に対応できるよう、従来の境界防御型のセキュリティではなく、ゼロトラストの考え方に基づく認証基盤の構築を実施する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	いきものふれあいの里管理運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	平成　7　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	足立　恵一	担当　中本　祐史

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等		丹波市立青垣いきものふれあいの里条例、丹波市立青垣いきものふれあいの里条例施行規則

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・身近な自然の中で、野鳥や昆虫等の小動物および植物の観察を通じて、自然の大切さや自然との関わり方を学ぶ機会と情報を提供することにより、こどもから大人まで幅広い年代層の市民が身近な自然に親しみをもち、環境保全の必要性を理解している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・青垣いきものふれあいの里の維持管理（直営・一部委託） ・自然観察会、野鳥観察会、昆虫採集等の各種講座・学習会の開催（直営） ・季節の山野草展等の企画展の開催（直営） ・自然学校等の受け入れ、出前講座の開催（直営）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	22,389	25,394	0	0	0	0	
	直接事業費A	4,695	7,659	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	17,694	17,735	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.58	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,709	4,750	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	3.50	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	12,985	12,985	0	0	0	0	
歳入	特定財源	13	19	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	13	19	0	0	0	0	
	一般財源	22,376	25,375	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	企画展・講座の開催回数	回	目標	50	50	50	50	50	50	企画展　6回 講座　14回 出前講座19
			実績	39						
成果	青垣いきものふれあいの里利用者数	人	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
			実績	6,578						
コスト	利用者１人あたりのコスト	千円	目標	2.3	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	総事業費/年間利用者数
			実績	3.4						
	指標の推移等の背景・分析	・企画展・講座の回数は、丹波少年自然の家の閉鎖により自然学校の受け入れがなくなり、出前講座の実施回数が少なかったため、目標値を下回った。 ・施設利用者数は、夏休み期間中は前年度より多い来園者があったものの、冬季に積雪や凍結の影響を受けた日が多く来園者数が少なかったため、年間目標に到達しなかった。							

事務事業名	いきものふれあいの里管理運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　７　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地域に根差した社会教育施設として、身近な自然の中で動植物の観察等を通じて、自然の大切さや自然とのかかわり方を学ぶ施設として必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・認定こども園、小・中学校、高等学校、大学との連携や、他の社会教育施設との連携により、学習者に連続した学びを提供できている。 ・出前事業の実施により、地域のニーズに対応した学習機会を提供している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・他の社会教育施設の専門職員と連携した取組を実施することで、低コストでの運営を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・自治会や地元団体、青垣いきものふれあいの里友の会、小・中学校や高校・大学と連携して事業実施する等、多様な学びの提供により、施設利用者数の維持につながっている。

【課題】
・施設の経年劣化による修繕費の発生が見込まれるため、施設の適切な維持管理に向けた改修計画を協議する必要がある。
・平成７年度の開園から展示内容の更新ができていないため、展示内容を見直す必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・施設のリニューアルに向けた検討を開始する。

【改善策】
・施設営繕を行う部署との協議を行う。
・展示内容を検討する委員会を設置する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　令和５　】年度実施

指摘事項など	・ドローン活用による園内観覧機会の提供 ・市内施設との連携強化 ・SNSを通じたPRの拡充 ・アンケートの定期的な集計による施設マネジメントの強化	対応状況	・施設周辺に高木が多くあることから、ドローンによる園内観覧は実施できていない。 ・市内社会教育施設との合同企画展や講座を開催し、連携強化を図っている。 ・インスタグラムを開設し、写真を多く投稿することで施設のPRを行っている。 ・アンケートを定期的に集計し、施設マネジメントを行っている。

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	足立　恵一	担当　中本　祐史

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等		丹波市立氷上回廊水分れフィールドミュージアム条例、丹波市立氷上回廊水分れフィールドミュージアム条例施行規則

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・氷上回廊をとりまく生物多様性や豊かな歴史や文化に興味関心を持つとともに、郷土に対する誇りが醸成されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・氷上回廊水分れフィールドミュージアムの維持管理（直営・一部委託） ・本州一低い中央分水界「水分れ」や「氷上回廊」の歴史や特徴の発信（直営） ・企画展や各種講座の実施（直営・一部委託）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	36,725	42,709	0	0	0	0	
	直接事業費A	12,248	18,191	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	24,477	24,518	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.68	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	13,718	13,759	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.90	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	10,759	10,759	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,269	3,211	0	0	0	0	
	国支出金	1,596	2,508	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	673	703	0	0	0	0	
	一般財源	34,456	39,498	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	企画展・講座の開催回数	回	目標	25	25	25	25	25	25	企画展　3回 講座　17回 出前講座４回
			実績	24						
成果	氷上回廊水分れフィールドミュージアム利用者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			実績	8,890						
コスト	利用者１人あたりのコスト	千円	目標	3.6	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	総事業費/年間利用者数
			実績	4.1						
	指標の推移等の背景・分析	・企画展・講座の回数は目標値をわずかに下回った。 ・夏季特別展において専門性の高いテーマを取り扱ったこともあり、７月から10月の施設利用者が例年に比べ少なかったため、目標を下回った。 ・企画展や講座の実施や、ホームページやSNSを活用し、広く施設利用者の増加を図っている。								

事務事業名	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	令和　２　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・本州一低い中央分水界「水分れ」や「氷上回廊」を貴重な地域資源に位置付け、その魅力を広く発信する施設として管理・運営する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・氷上回廊水分れフィールドミュージアム友の会と連携して、舟運を中心に氷上回廊に関連する市民協働型の講座を開催した。この講座は募集開始から短期間で定員に達したことから関心が高く、アンケートの結果から満足度が高い内容の講座を実施した。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・近隣市町の資料館から展示物を借用するなど、コスト削減を図りながら氷上回廊にまつわる加古川・由良川の舟運を学ぶ企画展を実施した。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・氷上回廊や生物多様性、地域の伝統文化・歴史に関する展示や企画展を開催し、施設利用者に対し本市の魅力を発信するとともに、ふるさと意識の醸成に寄与することができた。

【課題】
・リニューアルオープンから５年が経過し、常設展のモニターやプロジェクター等の経年劣化による故障に対する修繕が必要な時期になってきている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・市内の他の社会教育施設との連携を図り、施設間連携による学習機会を提供する。
・施設の周知を図り、こども園や小・中学校への出前講座や団体来館の増加をめざす。

【改善策】
・修繕が必要な機器を代替品に置き換える等、費用を抑えた計画的な修繕を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業	11,698					
2	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業（繰越分）	550					
3							
合計		12,248	0	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	丹波竜施設管理運営事業					
事業担当課	教育部　恐竜課			事業期間	平成　18　～　無期　年度	
	所属長	松枝　満	担当	柿渕　康之	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等	丹波竜化石工房拡充基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	たんば恐竜博物館及び関連施設、各施設の来館者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・リニューアルした たんば恐竜博物館を拠点として、本市の魅力を発信し誘客を促進する。 ・恐竜化石発見現場周辺の自然や篠山層群の環境を活用した教育を推進する。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・篠山層群から産出された恐竜化石等を活用した学習プログラム及びワークショップ・セミナーの実施。 ・市のコア施設として誘客を図るためのたんば恐竜博物館の充実及び、発掘情報等の発信。 ・恐竜化石発見現場周辺及び上滝発電所記念館の管理運営、石割発掘体験などを通じた地元との連携強化。 ・恐竜化石を活かしたまちづくりが行われている自治体との連携による全国的ネットワークの拡大推進。 ・新たな化石の発掘や情報発信を図るための試掘調査の実施。 ・たんば恐竜博物館及び上滝発電所記念館、恐竜化石発見現場周辺の維持管理等。 ・ＳＮＳ等を活用したたんば恐竜博物館及び丹波竜の里公園のPRの実施。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	586,607	125,444	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	539,007	77,844	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	47,600	47,600	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	32,760	32,760	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	14,840	14,840	0	0	0	0	
歳入	特定財源	512,239	45,679	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	475,300	0	0	0	0	0	
	その他特財	36,939	45,679	0	0	0	0	
	一般財源	74,368	79,765	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	たんば恐竜博物館年間入館者数	人	目標	40,000.0	80,000.0	80,000.0	80,000.0	80,000.0	80,000.0	
			実績	101,473.0						
活動	セミナー・ワークショップ及び学習プログラム開催回数	回	目標	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	
			実績	50.0						
			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	・たんば恐竜博物館入館者数の目標は、年間8万人としているが、令和７年度は、７月のリニューアルオープン後であり目標入館者数を4万人としていた。しかし、テレビ・ラジオ等の報道や、SNSによる広報活動と併せて、阪神間において開催される各種イベントでのPR啓発活動を行うことにより、広範囲からの集客があったと考えられる。 ・セミナー・ワークショップについては、開催回数を毎月2回を目標としていたが、3回・4回と開催回数を増やした。また、学習プログラムは、9月以降での開催となったが、博物館としてリニューアルオープンしたことに伴い、博物館での館内解説と併せて大地の成り立ちについて学習する機会が増加したことが要因である。									

事務事業名	丹波竜施設管理運営事業		
事業担当課	教育部　恐竜課	事業期間	平成　18　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地域資源（丹波竜の里・篠山層群）を有効に活用し、地域に根差した社会教育施設の拠点として事業展開するための重要な施策である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・恐竜化石発見現場周辺やたんば恐竜博物館の展示物の充実を図ってきた結果、目標指標としての一定の成果や、テレビ・ラジオ放送と併せて、ＳＮＳの活用により、施設情報の広報啓発について効果的に推移している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・恐竜化石だけでなく、豊かな自然環境を活かした体験学習等の実施や、化石発見現場での試掘調査の実施などにより、教育普及の充実に向けた、改善を図った。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・たんば恐竜博物館や発掘現場への入館者・来場者の推移は、リニューアルオープンに併せて、広報啓発活動に力を入れた結果、県内はもとより広域に周知することができたため、来館者が大幅に増加することとなった。
・セミナー・ワークショップの開催回数の推移は、従来の内容にこだわることなく、新たな学習内容の検討が進んだことにより、開催回数の増加につながった。また、学習プログラム開催回数については、9月以降の受け入れとなったが、博物館としてリニューアルオープンしたことにより、市内小学校から館内解説と併せての依頼増加につながった。
【課題】
・たんば恐竜博物館がリニューアルオープンした初年度は来館者が多くなることとなったが、次年度以降の来館者の確保に向けて、特別展の内容や、広報啓発活動の手法について効果的に行えるよう検討を進める必要がある。
・教育普及専門員による教育プログラム等教育普及活動では、たんば恐竜博物館の展示内容の充実に合わせた、学習プログラムの開発が必要となる。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・発見現場周辺の地元管理体制の調整と確立。
・人と自然の博物館や県民局、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム推進協議会との連携。
・にっぽん恐竜協議会を活かしたネットワークの拡大。（北海道むかわ町・熊本県御船町・群馬県神流町、兵庫県丹波篠山市、福井県勝山市、岩手県久慈市、徳島県勝浦町、石川県白山市、熊本県天草市、鹿児島県薩摩川内市との連携協力）

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	丹波竜活用事業	277,481					
2	丹波竜施設管理事業	10,098					
3	丹波竜活用事業(繰越明許)	251,428					
4	丹波竜施設管理運営事業		77,844				
5							
合計		539,007	77,844	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	幼児教育研修事業				
事業担当課	教育部　こども育成課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	西山　健吾	担当	足立　沙織	担当　根木　理恵

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-3 教育環境
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、丹波市教育振興基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	認定こども園及び小規模保育施設の保育教諭(士)等
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、こども一人ひとりの育ちを捉えた指導方法の工夫改善により、教育及び保育の質を高めることができている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・各種研修会や巡回支援等を実施し、認定こども園及び小規模保育施設で勤務する保育者の専門性や指導力の向上を図る。 保育実践交流会 スキルアップ研修 スタートアップ研修 保育士等キャリアアップ研修 指導主事派遣研修（園内研修） 保育実践コーディネーター巡回支援

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	23,140	23,365	0	0	0	0	
	直接事業費A	781	1,006	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	22,359	22,359	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.73	2.73	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	22,359	22,359	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	4,324	4,437	0	0	0	0	
	国支出金	4,324	4,437	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,816	18,928	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができたと答えた保育教諭(士)の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	研修後アンケートによる
			実績	84.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	令和７年度幼児教育・保育研修に関するアンケート　項目「環境の工夫・改善により、こども一人ひとりが主体的に活動する保育を展開することができましたか。」に対し、①かなりできた（11件９％）、②どちらかといえばできた（95件75%）　合計84%（106/127）である。その前の設問で「研修で気づいたことや学んだことを活かし、どのようなことに取り組みましたか」の設問に対し299件と、多くの取組は行われているものの、「こども一人ひとりが主体的に活動する保育の展開」に繋がっていないのが、目標値に届かなかった要因の１つと考える。							

事務事業名	幼児教育研修事業		
事業担当課	教育部　こども育成課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・教育基本法第17条第２項に基づく、丹波市教育振興基本計画に規定する取組である。また、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第３条第２項及び第４項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準「第六　保育の資質向上等」において、「認定こども園は、子どもの教育及び保育に従事する者の資質向上等を図らなければならない。」と規定されているため、本事業は必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・研修で学んだことを一定程度、日常の幼児教育・保育に活かしていこうという結果につながっている。単にアンケートの設問だけの統計（成果指標）ではなく、自由記述欄の内容も確認し、事業実施にあたっての課題等を分析していく必要がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・実施経費に対して補助限度額が低いものの、国・県の補助事業を最大限活用し、事業の実施を行った。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・幼児教育・保育の現場の状況は、保護者ニーズの多様化等複合的な課題を抱えており、常に保育教諭（士）は、資質向上等を図る必要がある。そのため、市として、幼児教育・保育の質の向上に向けて、継続的に取り組む必要がある。
【課題】
・研修の受け止め方が参加者によって異なる部分がある。
・研修の成果は、短期間に目に見える形で現れるものではない。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・幼児教育・保育の質の向上に向けて、継続的に取り組む。
【改善策】
・研修後アンケートにより、個々人の研修の受け止め方を分析し、また現場の保育教諭（士）の意見も聞きながら、必要に応じて研修内容の見直しも行う。
・研修で学んだことを常日頃の幼児教育・保育に活かせているか、園内研修や保育実践コーディネーター巡回支援等の際に把握に努める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	